



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	57,030	1.6	1,466	2.2	1,776	2.2	1,408	5.1
30年3月期第1四半期	56,147	0.0	1,434	15.2	1,738	25.4	1,339	48.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,867百万円 (34.5%) 30年3月期第1四半期 2,852百万円 (428.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.04	13.99
30年3月期第1四半期	13.35	13.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	184,003	104,470	55.9
30年3月期	197,278	104,674	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 102,879百万円 30年3月期 103,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	0.9	7,500	12.0	7,500	8.0	5,200	10.1	51.83
通期	295,000	2.8	18,000	10.2	17,800	10.6	12,500	4.6	124.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	109,663,524 株	30年3月期	109,663,524 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	9,333,725 株	30年3月期	9,341,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	100,327,674 株	30年3月期1Q	100,311,515 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、海外の政治経済情勢の不確実性により先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、異業種からの参入による競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームの提供企業となることを目指した中期経営計画「Foresight in sight® 2020」(2018-2020年度)を策定し、取り組みを行っております。

中期経営計画で定めた注力領域における新たな取り組みとして、信用金庫向け勘定系システムの「オープンAPIサービス」を開始しました。勘定系APIを介して信用金庫とFintechサービスやさまざまな業種の事業者をつなぎ合わせ、地域の生活者や企業のニーズに沿った新しい金融サービスを創出し、生活者の利便性向上や地域経済の活性化などの取り組みを地域金融機関と共に進めてまいります。また、子会社であるキャナルペイメントサービス株式会社が、台湾最大級の共通ポイントプログラム「HAPPY GO」の国内展開で株式会社デジタルガレージと協業を開始しました。日本国内での利用拡大を図ることで、台湾人観光客の店舗への集客を支援してまいります。更に、シェアリングエコノミーについては、2017年4月から収納サービスプラットフォームを提供し、第1弾のポニークリーニングが「ポニー保管&宅配サービス」を順調にサービス拡大しておりますが、その第2弾として、家事代行サービスのリーディングカンパニーである株式会社ベアーズが、同社のマンションコンシェルジュサービスに新しい付加価値を提供する「なんでも荷物お預かりサービス」を2018年5月より開始いたしました。「なんでも荷物お預かりサービス」は、箱や不定形のモノを預けられるベアーズの収納サービスであり、将来的にはポニークリーニングの「ポニー保管&宅配サービス」との連携も予定しております。

投資戦略施策においては、新たなビジネス領域での事業可能性の検討に向けてKakaxi, Inc (以下 Kakaxi) へ出資しました。米国シリコンバレーに拠点を置く日本のグローバル農業ベンチャーであるKakaxiは、農業の生産性向上に寄与する各種データを安価に取得できる農地モニタリングIoTデバイス「KAKAXI」の研究開発・販売を行うと共に、「KAKAXI」の海外展開および量産化を進めています。日本ユニシスグループは、Kakaxiへの出資により、自社が持つICTとセキュアなビッグデータ管理・運用ノウハウを連携させた日本国内での事業展開支援および農業分野以外におけるモニタリングデータの利用可能性の検討に取り組んでまいります。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでまいりました。

- (注) 1. 「HAPPY GO」ポイントプログラムは、2018年3月時点、台湾で人口の約7割に当たる、約1,660万人の会員を保有し、百貨店、ショッピングモール、ホテル、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、Eコマースなどの各領域で、合計20,000以上の加盟店舗を展開している台湾最大級の会員プログラムおよび共通ポイントサービスです。
2. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング、システムサービス、サポートサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で570億30百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

利益面につきましては、研究開発費や販管費の増加があったものの、売上高増加に伴う利益増加により営業利益は14億66百万円(前年同期比2.2%増加)、経常利益は17億76百万円(前年同期比2.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比132億75百万円減少の1,840億3百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比130億71百万円減少の795億32百万円となりました。

純資産につきましては、1,044億70百万円となり、自己資本比率は55.9%と前連結会計年度末比3.7ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	21,502
受取手形及び売掛金	68,650	45,360
商品及び製品	5,210	6,168
仕掛品	1,426	3,681
原材料及び貯蔵品	127	133
その他	16,523	19,909
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	110,458	96,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,348	4,257
機械装置及び運搬具(純額)	8,278	8,138
その他(純額)	3,766	3,683
有形固定資産合計	16,393	16,079
無形固定資産		
のれん	753	732
ソフトウェア	22,253	22,036
その他	60	55
無形固定資産合計	23,066	22,824
投資その他の資産		
投資有価証券	23,282	24,056
繰延税金資産	4,182	3,716
退職給付に係る資産	3,556	4,141
その他	16,653	16,789
貸倒引当金	△314	△314
投資その他の資産合計	47,360	48,389
固定資産合計	86,819	87,293
資産合計	197,278	184,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,820	13,655
短期借入金	1,350	350
1年内返済予定の長期借入金	5,492	5,492
未払法人税等	2,067	234
未払費用	10,532	5,717
前受金	14,457	19,315
請負開発損失引当金	227	142
その他の引当金	1,618	1,613
その他	10,559	9,851
流動負債合計	68,125	56,371
固定負債		
長期借入金	21,152	20,208
引当金	783	493
退職給付に係る負債	687	700
資産除去債務	1,127	1,132
その他	727	626
固定負債合計	24,478	23,161
負債合計	92,604	79,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,361	14,361
利益剰余金	88,185	87,583
自己株式	△13,578	△13,566
株主資本合計	94,451	93,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	6,969
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5	△80
退職給付に係る調整累計額	1,997	2,128
その他の包括利益累計額合計	8,550	9,017
新株予約権	369	361
非支配株主持分	1,302	1,229
純資産合計	104,674	104,470
負債純資産合計	197,278	184,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	56,147	57,030
売上原価	42,388	43,035
売上総利益	13,758	13,994
販売費及び一般管理費	12,324	12,528
営業利益	1,434	1,466
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	308	336
その他	84	63
営業外収益合計	393	401
営業外費用		
支払利息	33	24
持分法による投資損失	4	39
その他	51	27
営業外費用合計	89	91
経常利益	1,738	1,776
特別利益		
事業譲渡益	108	-
その他	4	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6	182
その他	17	2
特別損失合計	24	184
税金等調整前四半期純利益	1,827	1,591
法人税、住民税及び事業税	△49	△39
法人税等調整額	530	230
法人税等合計	481	191
四半期純利益	1,345	1,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,408

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)
四半期純利益	1,345	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	422
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	495	131
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△86
その他の包括利益合計	1,506	467
四半期包括利益	2,852	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,845	1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。